



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 H m c o m m株式会社
コード番号 265A URL https://hmcom.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 三本 幸司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 土屋 学 TEL 03(6550)9830
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	230	—	△15	—	△14	—	△15	—
2024年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△3.68	—
2024年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2024年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2024年12月期第1四半期の数値及び2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,825	1,711	93.8
2024年12月期	1,905	1,726	90.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,711百万円 2024年12月期 1,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	590	32.0	40	78.1	38	88.7	9	△76.5	2.23
通期	1,451	53.4	173	83.3	169	135.1	86	△10.3	21.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	4,093,400株	2024年12月期	4,093,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	4,093,400株	2024年12月期 1 Q	一株

(注) 2024年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2024年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(会計方針の変更に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(企業結合等関係)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復傾向や雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな景気回復の流れにあります。ただし、物価の上昇が続く中、海外経済の減速や金融引締めの影響など、景気の先行きには依然として不透明感が残っています。こうした状況のもと、政府と企業が連携し、持続的な成長を目指して賃上げや投資を促進する取り組みが進められております。

当社を取り巻く環境としましては、生成AIを中心とした技術開発や投資、国や企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた投資が継続しております。当社においても、これらの市場動向を踏まえ、事業活動を通じて社会及び企業のDX推進に貢献してまいります。

こうした経営環境のもとAIプロダクト事業では、「Voice Contact」及び「Terry」においては、生成AIやAIエージェントを用いた業務効率化や人員不足といった企業が抱える諸課題に対しプロダクトを提供いたしました。

「Voice Contact」については、生成AIを利用し対応品質の評価やお客様の声を分析することで、コールセンターの品質向上から営業支援につながる情報取得が可能となり、管理者による分析作業の軽減を実現いたしました。当第1四半期累計期間におきましては、さらなる生成AIおよびAIエージェントを活用した機能を提供し、お客様事業への貢献を推進してまいります。また、異音検知プロダクト「FAST-D」では、スマートメンテナンス及びインフラ設備保全業務のDX化を推進する企業を中心に営業活動を進めました。当第1四半期累計期間におきましては、発電設備、ビル設備のモニタリング、インフラ設備に関する実証実験やモデル開発を受注し、プロジェクトを進めております。

AIソリューション事業では、顧客企業のDX推進に向けた課題解決を支援するAI開発・コンサルティングを提供しております。当第1四半期累計期間におきましては、DX関連のコンサルティング案件の継続に加え、生成AIのモデル開発や音声認識技術や生成AIを活用したシステム開発等の導入コンサルティング及びシステム開発案件の受注が増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は230,106千円、営業損失15,477千円、経常損失14,963千円、四半期純損失15,063千円となりました。

なお、当社は『AI×音』サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は1,583,274千円となり、前事業年度末に比べて252,607千円減少しました。これは主に、2025年3月に実施した事業譲受に係る決済等により現金及び預金が153,089千円減少したこと、開発案件の納品・検収完了に伴う入金等により売掛金及び契約資産が104,544千円減少したことによるものです。また、固定資産合計は242,618千円となり、前事業年度末に比べて173,379千円増加しました。これは主に、前述の事業譲受に係るのれんを計上したため無形固定資産が172,916千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は1,825,892千円となり、前事業年度末に比べ79,228千円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は113,985千円となり、前事業年度末に比べて64,164千円減少しました。これは主に、前事業年度に係る確定申告納付により未払法人税等が19,648千円減少、前事業年度末の債務が期中に決済されたことにより買掛金が10,844千円減少、未払金が9,714千円減少、労務費の支給等により未払費用が3,680千円減少、また前事業年度確定申告納付による未払消費税等の減少を含むその他流動負債の19,867千円減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,711,907千円となり、前事業年度末に比べて15,063千円減少しました。これは四半期純損失の計上に伴い、利益剰余金が15,063千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は93.8%（前事業年度末は90.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月28日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,076	1,221,986
売掛金及び契約資産	446,442	341,897
その他	14,363	19,390
流動資産合計	1,835,881	1,583,274
固定資産		
有形固定資産	2,058	1,835
無形固定資産		
のれん	—	172,916
無形固定資産合計	—	172,916
投資その他の資産	67,180	67,866
固定資産合計	69,238	242,618
資産合計	1,905,120	1,825,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,322	40,477
未払金	29,772	20,057
未払費用	45,904	42,224
未払法人税等	23,049	3,400
アフターコスト引当金	584	—
受注損失引当金	—	176
その他	27,516	7,648
流動負債合計	178,149	113,985
負債合計	178,149	113,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,141	221,141
資本剰余金	1,105,839	1,105,839
利益剰余金	399,910	384,846
株主資本合計	1,726,891	1,711,827
新株予約権	80	80
純資産合計	1,726,971	1,711,907
負債純資産合計	1,905,120	1,825,892

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	230,106
売上原価	147,787
売上総利益	82,318
販売費及び一般管理費	97,796
営業損失(△)	△15,477
営業外収益	
受取利息	577
その他	0
営業外収益合計	577
営業外費用	
雑損失	63
営業外費用合計	63
経常損失(△)	△14,963
税引前四半期純損失(△)	△14,963
法人税、住民税及び事業税	502
法人税等調整額	△402
法人税等合計	100
四半期純損失(△)	△15,063

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、「AI×音」サイエンス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	222千円
のれんの償却額	2,083千円

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、株式会社IPパートナーズ（以下、「IPパートナーズ」という）よりITコンサルティング事業を譲受けることを決議、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年3月3日付で当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社IPパートナーズ

譲受事業の内容 ITコンサルティング事業

(2) 事業譲受の目的

コンサルティングに関する豊富な知見やノウハウを有するため、AIプロダクトの組成・製品化推進に寄与すると考えられること、また当社がこれまで十分にアプローチできていなかった業界や顧客基盤を有しており、新規顧客の開拓が期待できることから、本事業を譲り受けることといたしました。

(3) 事業譲受日 2025年3月3日

(4) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年3月3日から2025年3月31日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	175,000千円
取得原価	175,000千円

(注) 当該取得価額に加えて、本契約には一定期間の利益に応じて条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を譲受先企業に支払う条項を付加しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 4,643千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

175,000千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、上記は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

6. 事業譲受日に受け入れた資産及びその主な内訳

該当事項はありません。

7. 事業譲受が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期累計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当第1四半期累計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。